

令和3年度 健都コーディネート機能構築事業
報告書（抜粋版）

2022年3月31日

株式会社シード・プランニング

実施概要

■目的

大阪府では、JR岸辺駅北側においてまちづくりが進められている北大阪健康医療都市「健都」を、大阪府の成長産業（ライフサイエンス産業）の拠点と位置づけ、健康医療関連企業等の集積と、健都内外と連携した医療クラスターの形成をめざしている。

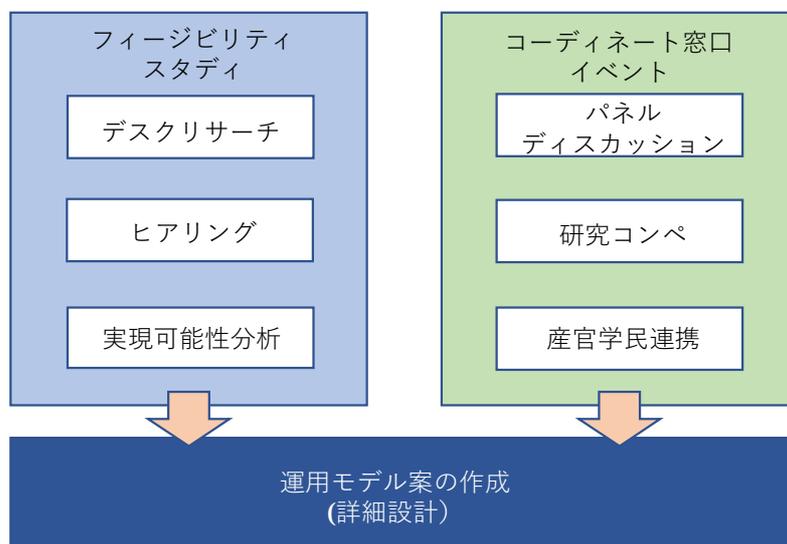
令和元年7月に国立循環器病研究センターがオープンし、昨年1月には国立健康・栄養研究所の移転先となる民間賃貸施設（アライアンス棟）の整備・運営事業者が決定するなど、健都の主要施設の立地、整備が進む中、さらなる飛躍を続けるには、健都の窓口となって内外をつなぎ、産学官民を連携させる取組みが求められている。

本事業は、健都においてこのような取組みが進むよう、産学官民連携の機運醸成や、ワンストップ窓口の設置に向けたフィージビリティスタディを実施し、令和4年度に試行運用、令和5年度以降に自立運営ができるような窓口機能の構築を目的としている。

■事業内容

- ・フィージビリティスタディの実施
- ・コーディネート窓口イベントの実施
- ・窓口機能（運用モデル案）の設計、提示

■事業骨子



■事業期間

令和3年9月～令和4年3月

3. コーディネート機能の詳細設計

(1) 健都のめざす方向性

コーディネート機能を設計するにあたり、健都のめざすべき方向性を下表のとおり整理した。

事業目標	ライフサイエンス産業の拠点として、健康関連企業等の集積と、健都内外と連携したグローバルレベルの医療クラスターの形成をめざす。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官民連携によるオープンイノベーション推進 ・国の重点戦略である「共創の場形成支援プログラム(バイオ分野・本格型)(COI-NEXT)」の支援・協力 ・産学官民連携により、共有資産となる利活用可能なデータ資源を構築
推進体制	ワンストップ窓口：産学官民連携の窓口 健都内の研究機関・企業

(2) コーディネート機能の概要

「健都」におけるコーディネート機能については、「健都」の学術研究機関とイノベーションパークの企業の技術を結びつける内部的な連携と、外部企業（国内外）と健都の学術研究機関・企業の連携を促進する対外的な連携に分かれる。

連携促進のために、定期的に健都内機関の事務部門で構成されるコーディネート連絡会議を開催し、現状や課題、ニーズ等について聞き取りを行い、議事録を作成し、健都内の情報を共有する。また、イベント等を通じて、健都の学術研究機関や企業が持つ研究内容や成果について広報する。さらに、外部企業（国内外）に対して有償の視察ツアーを企画・実施することで収入を得るとともに、イノベーションパークへの入居や、研究開発の連携を促進させる。

内外に対する問い合わせに対応するため、コーディネート窓口機関には、相談・問い合わせ用の窓口（Web サイトにおける入力フォーム、メール）を設置し、初回打ち合わせの実現までの一次対応を行うこととする。

市民に対しても、健都の取り組み等を定期的に発信する業務も自治体から請け負うことも考えられる。

目標	健都内外の産学官民連携の推進 健都における研究推進のための連携促進 健都における研究成果の価値向上
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健都内の情報集約・整理 ・健都への進出や健都内機関との共同研究の一次対応 ・視察対応

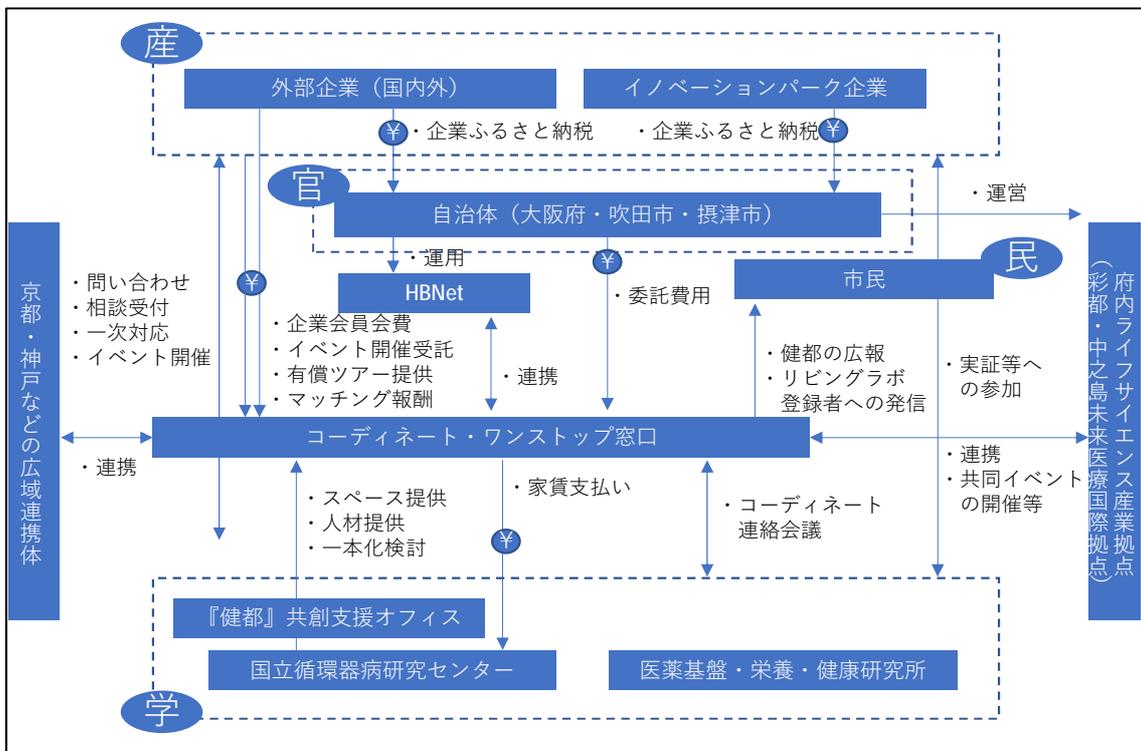
	・イベント、交流会の開催
組織形態	<p>1名が兼任(責任者)、1名が専属の事務員を設置</p> <p>初めは、自治体管轄場所や国立循環器病研究センターの部署内を部分的に間借りした状態でスタートする。</p> <p>令和6年をめどに健都共創支援オフィスと一本化し、法人化。</p>

(3)運用モデル案

1)モデル図

コーディネート窓口は以下のような形で運用を行うことを想定する。コーディネート・ワンストップ窓口は、産官学民の連携を促進するため、各組織との連携のためにコミュニケーションや情報共有を実施する。また、府内のライフサイエンス産業拠点や京都・神戸などの広域連携体も構築する。

「健都」に関わる団体・企業の情報を収集・整理し、情報発信を行うとともに、寄せられる相談や問い合わせの一時対応が基本的な業務内容となるが、自走可能な体制構築を実現させるために、各組織からの収益も獲得していく。具体的には、自治体からは企業ふるさと納税を原資とした委託費用を獲得する。また、外部企業に対する有償ツアーの実施を行うとともに、将来はマッチング事業の報酬等についても視野に入れる。



2) 詳細設計

本事業におけるフィージビリティスタディの内容等を整理することにより、コーディネート窓口を運用するために必要な要素を詳細設計として項目ごとに整理した。「組織」「体制」「業務内容」「支出」「収入」のカテゴリに大分類し、項目ごとに解説を記載した。

カテゴリ	項目	詳細内容
組織	コンセプト	産官学民連携の促進 研究開発の支援 将来は事業を実施する体制に変化していく（自走可能な組織になれば、公益財団法人化等も視野に入る）。
	参加団体	自治体 主体となる組織体（大学、研究機関等） 研究開発企業（運営には携わらない）
体制	設置場所	持続的に運営する必要があるため、コストを抑制する必要があることから、自治体管轄の建物内や主体となる組織体内（本事業では国立循環器病研究センター等）を活用する。 よって、自治体管轄場所や国立循環器病研究センターの部署内に設置し、部分的に間借りした状態で運営する。
	規模	相談や問い合わせの受付の一次対応が主な業務となるため、 1名 が兼任（責任者）、 1名 が専属の事務員を設置し、運営する。
	人材	1 次的に受付を行う際は、特別な知識等は不要。各組織との円滑なコミュニケーション能力が求められる。（ライフサイエンス分野に詳しい専門員を設置し、窓口職員と連携する） 英語は翻訳ソフト・サービスが発達しているため必須ではなく、コミュニケーション能力が優先である。 市民・民間産業とのつながりを深めるために、地元の方が窓口業務に従事していると効果的である。 （注：宿泊を伴う有償の視察ツアー実施の場合は「旅行業務取扱管理者」の資格を有する必要がある）
業務内容	情報集約・整理	コーディネート窓口機関は、連携する機関（自治体・国立循環器病研究センター・医薬基盤・栄養・健康研究所・イノベーションパーク入居企業の情報収集・整理）の事務部門と連携し、情報の集約と整理を行う。具体的には、コーディネート連絡会議を開催し、現状や課題、ニーズ等について聞き取りを行い、議事録を作成し、情報を共有する。

カテゴリ	項目	詳細内容
	相談受付	企業や学術団体から「健都」に寄せられた相談に対する窓口を設置し、一次受付（ワンストップ窓口）を行う。問い合わせや相談は、 Web サイトの入力フォームまたは、予め記載しやすいフォーマットが記載された Word ファイル等の文書をメールで受け付けるような形を整える。その後、必要に応じて専門知識のある人材に橋渡しを行う。企業の参加に関しては、自治体と有識者等で議論したうえで決定する。
	一次対応	コーディネート窓口は、相談や問い合わせを受けたら、一次対応を行う。相談者に対して、受け付けた旨を通知して、「健都」におけるしかるべき部署に対して連絡を行う。
	フォローアップ	1 次対応をした後は必要に応じてフォローするが（初回の顔合わせや会議等には参加）、進捗を定期的に確認する程度に留まる。秘密保持契約等も発生し、立ち入りにくくなる。
	マッチング	進出企業同士を結びつける役割を担う。企業が保有する特許等の知的財産を紹介する場を設け、新製品開発や技術の高度化・高付加価値化を促進させる。
	視察の実施	「健都」に関する視察を受け付け、必要に応じて視察ツアーを企画し、サービス提供する。
	情報発信	会員システムを構築し、メールマガジンやイベントの開催等、定期的な情報発信を行うことで、認知度やコミュニケーションを促進させる。健康産業創出システム「 HBNet 」と連携し、同システムに登録する企業に対して情報発信を行うとともに、イベントで紹介を行う等の機会を設ける。
	イベントの実施	実証フィールドやリビングラボと企業等とをつなぐ仕組みを構築する。 市民等とのつながりを維持するのはコストがかかる。
	外部連携	ライフサイエンス産業拠点（彩都・中之島未来医療国際拠点）や、京都・神戸などの広域連携体を構築する。
	窓口の一本化	国循が代表研究機関として進める「共創の場プロジェクト（ JST ）」が法人化を目指す「『健都』共創支援オフィスとの一本化の実現
収支	支出	以下の支出が考えられる 事務局家賃（間借り） 人件費 インターネット接続料 設備費（リース）

カテゴリー	項目	詳細内容
		光熱費 広報費（イベント実施や配布物等の作成費用） 通信費
	収入	以下の収入を想定する ・自治体からの委託費用（原資には企業ふるさと納税等も視野に入れる）。自治体同士で分割負担も検討できる可能性がある。 ・国庫補助の活用。 ・有償の視察ツアー ・ビジネスマッチングの報酬（インキュベーション事業） ・イベントの開催受託事業 ・会員システムの利用料

3) 健都の特長・資源を活かした事業の企画

コーディネート・ワンストップ窓口が自律的に運営されるためには、「健都」の特長・資源を活かした事業を継続して実施していくことが求められる。本事業では、フィージビリティスタディの結果等に基づき、以下の事業を提案する。

①有償の視察ツアー

「健都」は優れた研究機関が集積されていることに加え、非常にアクセスも良いため、視察等に関しては高い需要があると考えられる。よって、コーディネート・ワンストップ窓口が主体的に「健都」に関する視察を企画し、必要に応じて視察ツアーのサービスを提供する。

②マッチング事業

コーディネート・ワンストップ窓口は、「健都」に関する相談や問い合わせを受け付ける一次対応および、初回面談等への参加等のフォローアップを業務内容とすることを想定している。

上記の業務を継続実施してくると、対応やノウハウ等が蓄積されてくると考えられ、マッチングについてより詳細に支援できる体制が構築できると考えられる。アドバンス対応を実施した際は、マッチングや研究開発の成功に基づき報酬を得るインキュベーション事業の実施も視野に入る。

③データ収集管理事業

「健都」は吹田市・摂津市との連携による実証フィールドやリビングラボ等、市民からデータを得ることで研究開発を進めるための環境が整備される。よって、将来的には、コーディネート・ワンストップ窓口が企業・学術研究機関と市民とをつなぐ仕組みを構築する。

具体的には、共創の場オフィスとの一本化の実現後、市民との接点を増やし、サポーターとしての登録事業を連携する。協力可能な市民をパネルとして抱えることにより、研究開発の必要に応じて有償で協力の取り付けやデータの収集等を支援する。

④ イベントの開催受託事業

コーディネート・ワンストップ窓口は、情報発信の一環として定期的にイベントを実施することを想定しており、イベントの開催に関するノウハウ等が蓄積する。これらのノウハウを活かし、「健都」に関連する企業や、研究成果の発表等について内外に発信するためのイベントを有償で受託することができるようになり、窓口事業のひとつとして位置付ける。

4) 情報発信手法の検討

「健都」が研究開発クラスターとして発展するためには、内外からの「知」を集積し、交流することで、新たなイノベーションを生み出していく必要がある。コーディネート・ワンストップ窓口は、「健都」に関連する団体の情報を集約するとともに、内部での連携の促進と外部への情報発信により、外部からの研究開発需要を呼び込むことも重要な役割と考えられる。

情報収集・整理を行うことが窓口の主な業務となるが、蓄積された情報を発信する必要がある。具体的には、会員システムを構築し、メールマガジン等を用いて「健都」内の関係者（産官学）へ定期的に情報を発信すると共に、相談・問い合わせ対応を行い、交流を促進させる。メールマガジンの内容は、健康産業創出システム「HBNet」と連携し、同システムの登録企業に対しても発信を行う。

外部向けにも「健都」Web サイトの一部で相談・問い合わせを受け付けることができる旨を記載し、同ページより入力フォームやメール等により相談・問い合わせを受け付ける。また、外部に対して定期的にコーディネート・ワンストップ窓口主催のイベントを開催し、「健都」の研究成果等について情報発信を行い、外部からの研究開発需要を呼び込むようにする。

下表に、会員システム案と情報発信メニューの想定の一案を示す。

会員システム案と情報発信

	企業会員 A (大企業)	企業会員 B	医師、学生、個人会員
--	-----------------	--------	------------

		(中小、ベンチャー、非 営利団体)	
年会費	50,000 円	10,000 円	無料
メールマガジン	●	●	●
相談・問い合わせ対応	●	●	●
イベントへの参加	●	●	●
タイアップイベントの開催	●	(要相談)	
プレスリリース配信	●	●	
Web サイト・パンフレット等へ名 前掲載	●		

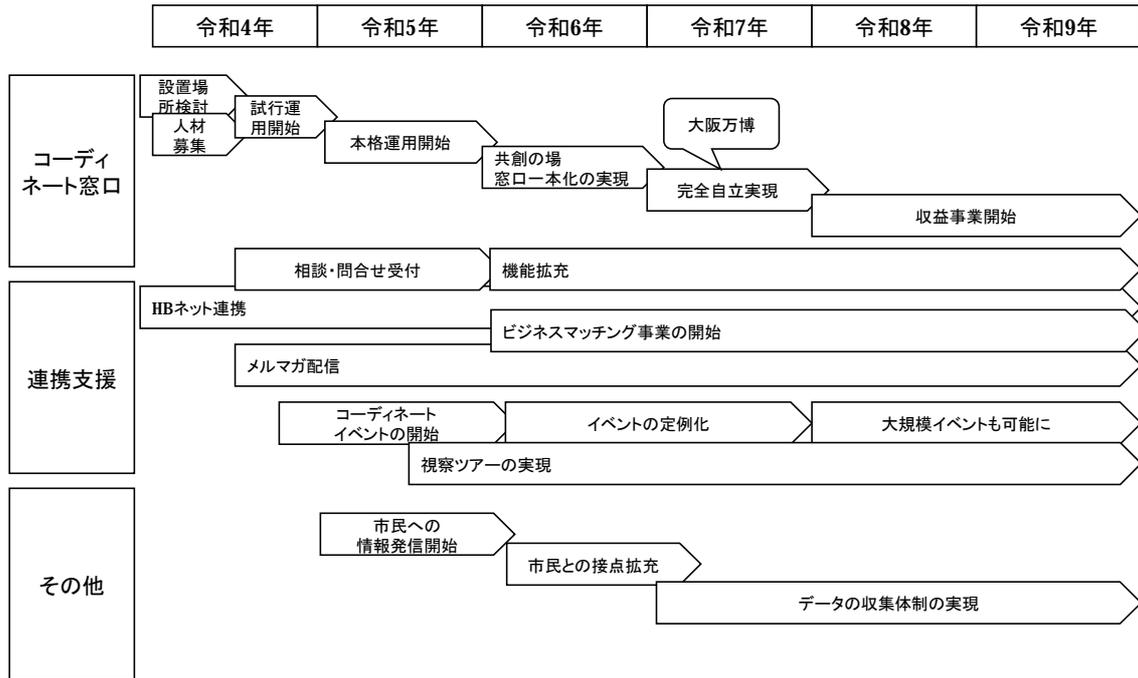
本事業の産官学民連携のイベントでは、産業から **90** 名の参加があり、現時点でも関心を示す企業が存在している。参加者の **25%** が企業会員 **A**、企業会員 **B** として参加すると **100** 万円以上の収益事業となり、費用対効果の高い事業となる可能性がある。

5) 機能実現のための手順・ロードマップ(令和 4~9 年度)

本事業の調査結果に基づき、令和 **9** 年までのロードマップを作成した。令和 **4** 年は、本格運用開始までの準備期間として位置付け、設置場所の検討や確定、人材の設置を行うとともに、相談・問い合わせの受け付けの開始、**HB** ネットの連携開始、メルマガ配信等も開始する。年度末にはコーディネート窓口が主体となるイベントを実施する。

令和 **5** 年からは本格運用が開始され、上記の業務を継続するとともに、コーディネートイベントの定例的な実施、市民への情報も開始、視察ツアーの内容も確定させる。**3** 年後からは、共創の場との窓口一本化とともにビジネスマッチングや市民との接点拡充など、更なる事業化に向けた取り組みを加速させ、組織も規模を拡大させる。

将来はデータ収集体制の構築や、新たな収益事業も模索し、存在感のある組織として成長する。



6) 収支シミュレーション

令和 9 年度までの収支の想定例を下表に示す。初年度は収益が見込めないため、委託費用のみで運用するが、2 年後を目処に本事業で検討した事業を開始することにより、独自の収益を模索していくことを想定する。

窓口の一本化等により、オフィスや人件費等が高くなることも想定されるが、収益事業の拡大や新たな収益事業の立ち上げ（データ収集管理費用等）により、自走可能な組織体として運用されることを想定している。

(千円)

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	備考
支出	事務局家賃（間借り）	720	720	720	960	960	国循環借り想定
	人件費	4,800	4,800	4,800	6,000	6,000	令和7年に強化する
	事務所経費	250	250	250	250	250	
	広報費	1,000	1,500	1,500	2,000	2,000	令和7年に強化する
	支出計	6,770	7,270	7,270	9,210	9,210	9,210
収入計	委託費用	8,000	8,000	6,000	4,000	4,000	自治体やその他の委託費
	有償の視察ツアー	0	500	1,000	2,000	2,000	2年目から実施を検討
	ビジネスマッチングの報酬	0	0	500	1,000	1,500	将来の事業として検討
	データ収集管理費	0	0	0	1,000	1,500	データ収集・管理等を受託
	収入計	8,000	8,500	7,500	8,000	9,000	10,000
収支	1,230	1,230	230	-1,210	-210	790	